

技術協力

● 多様化するニーズに応じて

技術協力は、開発途上国の人々が直面する開発課題に自ら対処していくための総合的な能力向上(キャパシティ・ディベロップメント)を目指す、人を介した協力です。

近年では、気候変動への対応、法整備支援、平和構築・復興支援など開発途上国のニーズが多様化していますが、JICAは現場の課題に応じた協力計画を開発途上国の人々と共に作り、人材育成、組織体制の強化、政策立案・制度構築などを通じた重層的な支援を実施しています。

● さまざまなメニューを効果的に組み合わせる

1. 専門家派遣

開発途上国の協力の現場に日本人専門家を派遣して、相手国の行政官や技術者に必要な技術や知識を伝えるとともに、彼らと協働して現地に適合する技術や制度の開発、啓発や普及などを行います。相手国の地域性や歴史的背景、言語などを考慮して、日本人よりも、第三国(日本と相手国以外の国)からの人材派遣が効果的な場合には、第三国専門家を派遣します。

2. 研修員受入

開発途上国から、当該分野の開発の中核を担う人材を研修員として日本に招き、それぞれの国が必要とする知識や技術に関する研修を行う「本邦研修」(国・課題別研修/青年研修など)【→ P.104を参照ください】や、相手国や



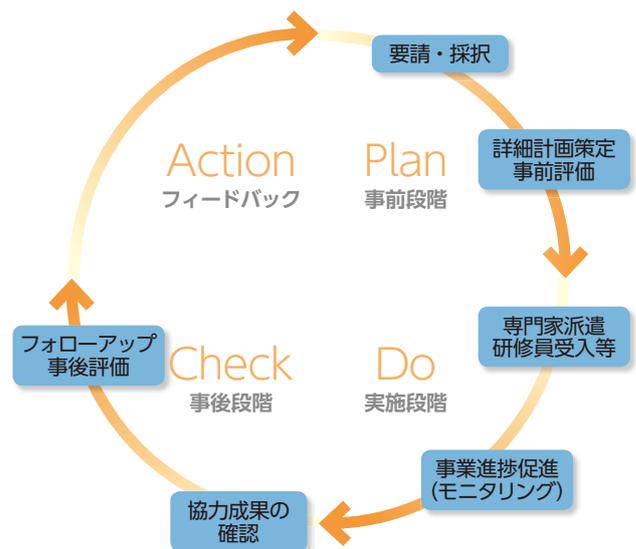
ガーナの野口記念医学研究所で、ガーナ原産の薬用植物からHIV感染症抑制に効果のある物質の抽出を試みるJICA専門家とカウンターパート(SATREPS「ガーナ由来薬用植物による抗ウイルス及び抗寄生虫活性候補物質の研究プロジェクト」)【写真：飯塚明夫】

日本以外の国で開催する「在外技術研修」があります。

3. 技術協力プロジェクト

「専門家派遣」や「研修員受入」のほか、必要な機材の供与を含め、さまざまなメニューを最適な形で組み合わせる「技術協力プロジェクト」は、技術協力の中心的な事業です。開発途上国の関係機関と協働して、協力計画の立案から実施、モニタリング、評価までを一貫して計画的かつ総合的に運営・実施することで、より確実な成果が得られます。

技術協力プロジェクトのサイクル



実施のプロセス

① 案件発掘・形成

開発途上国との対話やJICA在外事務所による情報収集により、案件発掘・形成を行います。

② 要請・採択

相手国からの要請に基づき、外務省、関係各省、JICAが採択可否を検討します。採択された案件は日本政府から相手国政府へ通報され、協力に関する口上書を交換します。

③ 詳細計画策定・事前評価

対象案件の内容や予想される協力効果を明確にし、実施の適切性を総合的に検討するため、必要に応じて

詳細な計画策定のための調査を実施したうえで、事前評価を行います。

④プロジェクトの実施・事業進捗促進(モニタリング)

プロジェクトの実施や活動内容・必要な措置について、JICAと相手国政府の実施機関との間で合意文書(Record of Discussions: R/D)を締結します。

プロジェクト実施中は計画段階で策定した計画に基づき、JICAと相手国政府の実施機関の双方が、協力の成果の発現に向けた定期的なモニタリングを通じて事業の進捗を促進するとともに、事業終了時点には協力成果の確認を行います。

⑤フォローアップ・事後評価

通常のプロジェクトは、一定の協力期間を経て終了しますが、その後、相手国側の努力・工夫にもかかわらず困難な状況が発生した場合には、必要に応じて補完的な支援(フォローアップ)を実施し、相手国の対応を支援します。事後評価は、プロジェクトの終了後、約3年が経過した時点で行い、評価結果は類似プロジェクトの形成・実施のための教訓として活用します。

4. 開発計画調査型技術協力

開発途上の政策立案や公共事業計画の策定などを支



ミャンマーの中央郵便局で、郵便サービス向上のために局内作業の改善をアドバイスするJICA専門家(技術協力プロジェクト「郵便サービス能力向上プロジェクト」)
【写真：久野真一】

援するとともに、相手国に対し、調査・分析手法や計画の策定手法の技術移転を行います。具体的には、政策立案や公共事業計画策定支援を目的としたマスタープラン調査、緊急支援調査(自然災害や紛争などにより被害を受けた基礎インフラの復旧・復興)、開発途上国政府や他のドナーによる事業化を想定したフィージビリティ調査などを実施しています。

協力終了後は、その結果を活用し、①セクター・地域開発、復旧・復興計画の策定、②各種資金調達による事業(プロジェクト)、③組織改革、制度改革などが行われます。

5. 地球規模課題に対応する科学技術協力(SATREPS)

日本と開発途上国双方の大学・研究機関などが連携し、地球規模課題[環境・エネルギー問題、自然災害(防災)、感染症、食料問題など]に対応する新たな技術の開発・応用や、新しい科学的知見獲得のための共同研究の要素を取り入れた技術協力も実施しています【→ 詳細はP.86を参照ください】。

JICA-Net:
時間と距離の制約を超えた国際協力へ

JICA-NetはJICAが実施する遠隔技術協力事業です。遠隔地を結んでの共同作業や技術の習得、日本や開発途上国の開発経験のデジタルアーカイブを通じた学習により、国際協力の可能性を拡大します。

JICA-Net Library

JICA-Netライブラリは、JICAが技術協力用に作成したマルチメディア教材やセミナー資料を収蔵・公開し、JICA事業で活用されることを目的として運営されています。JICA-Netライブラリを通じて、JICA-Netのデジタル・コンテンツが配信されています。



「JICA-Netライブラリ」ウェブサイト
[→ JICAウェブサイト](https://jica-net-library.jica.go.jp/ja2/index.html)
<https://jica-net-library.jica.go.jp/ja2/index.html>